

『今も集中治療室の占有率高い』

日伯友好病院
呼吸器科



日伯友好病院の全景 (提供写真)

2月からコロナ患者対策開始 専用階設置で院内感染対策万全

サンパウロ日伯看護協会(与儀昭雄会長)が経営する日伯友好病院(グアルーリョス市所在)は、3月31日には集中治療室が満床になったと発表されていた。ではその後どのような状況になっているのか。前園マルセーノ日伯看護協会事務次長を通じて、11日に同病院広報担当者に取材を行った。

「2月、当院ではコロナ患者用に緊急治療室のベッドの配置を変え、防護服の適切な使用法の確認...」

「お年寄りに温かいお蕎麦を」
山口県人会が600食寄付

「人数が減った分、過激化するボウソナロ支持者」

「大目小目」
日伯友好病院では、院内で使用されるシーツや病院内着を、日系女性が中心になったボランティアによって縫製している。

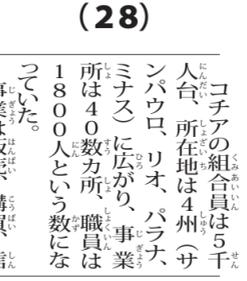
「樹海」
反隔離を叫ぶ、加速 離脱はボウソナロ氏にとりわけモロ氏の政権

「人数が減った分、過激化するボウソナロ支持者」

「大目小目」

「大目小目」

傑物・下元健吉 その志、気骨、創造心、度胸、関志



「お年寄りに温かいお蕎麦を」
山口県人会が600食寄付

「人数が減った分、過激化するボウソナロ支持者」

「大目小目」

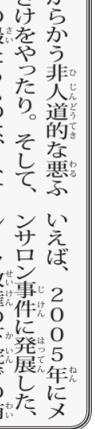
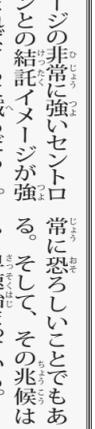
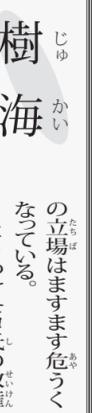
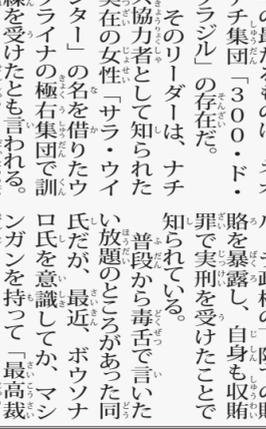
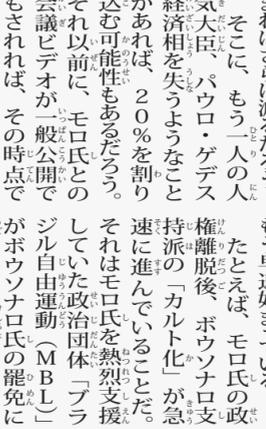
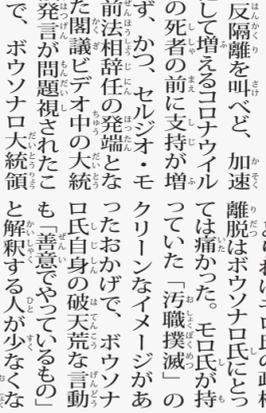
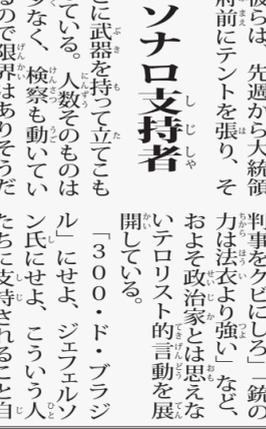
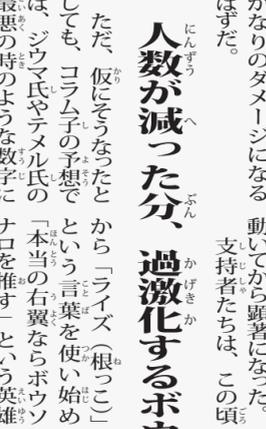
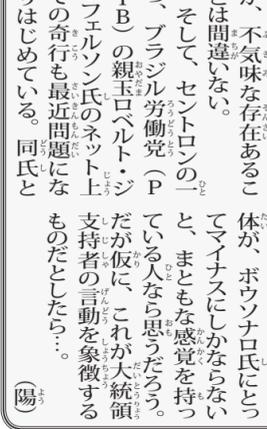
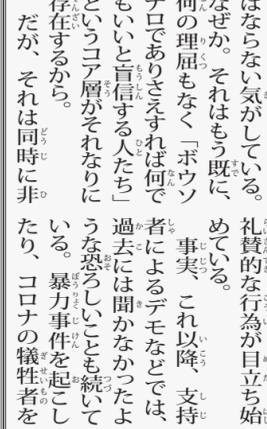
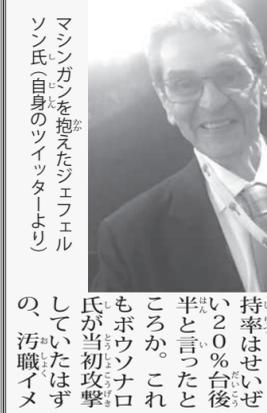
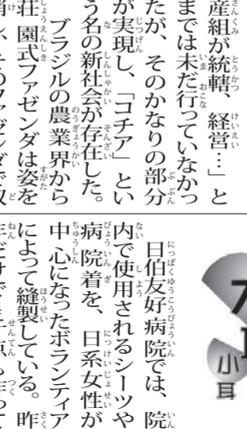
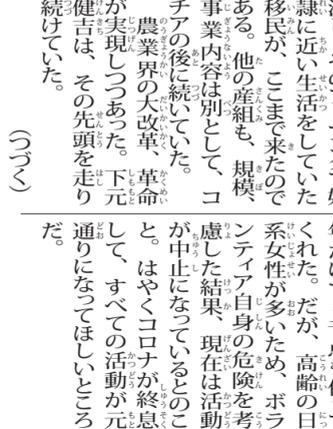
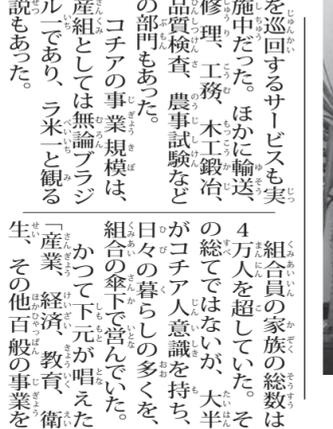
「大目小目」

波頭の上に...
1955年のコチア青年の導入開始後、組合員の出荷総量は伸び続けた。下元の目論見は当たったのである。

「お年寄りに温かいお蕎麦を」
山口県人会が600食寄付

「人数が減った分、過激化するボウソナロ支持者」

「大目小目」



田中宇の国際ニュース解説

http://tanakanews.com/

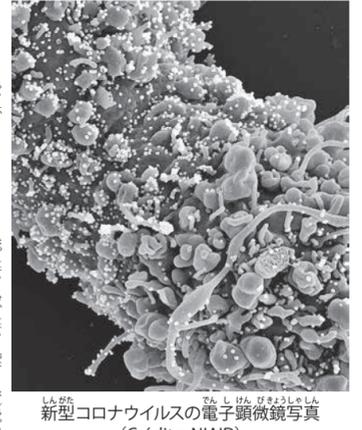
コロナ危機で世界はどこへ向かうか 恐怖プロパガンダで世界経済破壊?

今年1月23日に中国が武漢と湖北省の1億人に対して閉鎖政策を始め、時から危機になった「コロナ危機」は、リーマン危機やテロ戦争を超える巨大な危機だ。

2度の世界大戦に匹敵する影響を人類に与える可能性が高い。コロナ危機は、ウイルスや病理の特性、感染対策のあり方に関する是非と、感染対策に政治的な陰謀が入っている可能性が高いこと、都市閉鎖策や社会距離策が経済に大変な問題を引き起こしていること、QE(量的金融緩和)政策、依存によるドル崩壊への道の不可避性、グローバリゼーションと米覇権体制を終焉させるであろうことなど、問題が多岐にわたる。



一つの穴に多数の棺桶を埋めるマナウスの公営墓地。通常ではありえない埋葬方法に、遺族から批判の声も (via Fotos Publicas)



新型コロナウイルスの電子顕微鏡写真 (Crédito: NIAID)

ウイルスが漏洩しない。この研究はSARSやMERS、SARSやMERSなどコロナウイルス全般の感染ルートの解明、ワクチン開発など、まっとうなウイルス研究をやっている(SARSは華南の野生動物市場で野生動物からヒトに感染した)。

の96%が無発症だったことだ。ロイターの英文記事では、何人が重症だったか書いていない。しかし、無発症が96%なら、重症が3%、中等度以上の症状の人は1%以下だろう。ほとんど誰も肺炎どころか症状そのものが出ない。無発症で蔓延するコロナを象徴する出来事だ。それが「コトバ」は、感染者の中にけつこうな数の重症者がいるかのような印象を日本人に持たせたがる報道(のふりをしたプロパガンダ発信)を続けている。

支持者(リベラル主義者)の方が、マスコミによるコロナに関する報道を軽信し、コロナを過剰に恐ろしいものとして考えている。コロナによる実際の死亡者数は報道されている人数より多いと思うかという世論調査の質問に対し、民主党支持者は63%が「報道より多いと思う」と答え、29%が「事実の人数を報じている」、7%が「実際は報道より少ない」と答えた。共和党支持者は3つの答えがほぼ等しい。民主党支持者が「死者数が報道より多い」と考える傾向は、民主主義のリベラル派のマスコミが、そのように報じているからだ。米国のマスコミの多くはリベラル系だ。共和系新聞であるWSJは最近「コロナは実のところそんなに大それたウイルスでない」と中道派とリベラル派の「マスコミはコロナを過剰に恐ろしい」と喧伝する恐怖戦略の第3弾をやっている」という社説を掲載した。

WSJによると、恐怖戦略の第1弾は「EUを離脱したら英国は経済崩壊する」と第2弾は「トランプが当選したら米国は崩壊する」と、いずれも恐怖戦略も失敗した。「コロナは実のところそんなに大それたウイルスでない」という。よくぞ言った。WSJや共和党右派はえらい。今の時点でこんなことを大手紙が社説で書けることが米国の威力だ。米国の本質は左派(リベラル、民主党)でなく右派(保守、共和党)にある。イラク戦争後、共和党はネオコン(親軍産のふりした反軍産)にとられ

てしまったので、軍産はリベラルと結託している。コロナ危機を扇動しているのは軍産リベラルだ。日本は軍産リベラルの傀儡(安倍は、隠れ反軍産のトランプの個人的傀儡だ)。戦後の日本の知識人は全員がリベラル系(しかも小役人だし、うっかり軍産傀儡)なので、日本は対米従属のくせに永久に米国の本質を理解できなかつた(コロナで米国の覇権終了の間もなく対米従属も終わるけど)。コロナ危機の前に「地球温暖化問題(温暖化人為的)」というのがある。あの問題も、米国ではNYTやCNNなどリベラル系が人為的説を過剰に喧伝して、気候変動の最大の原因は人為的化石燃料の燃焼でなく、太陽の活動の変化だ。温暖化問題は、コロナ危機と似ている。コロナ危機は世界経済を全停止させているが、地球温暖化問題も、うまく人類を騙せていたら、温暖化対策として世界の燃料使用を強制的に減らし、世界経済を減速・縮小させていたはずだ。コロナと温暖化は軍産リベラル系と同じ勢力が扇動しているのだから、同じ目的を持った戦略だ。両者に共通する目標は、世界経済を長期間(数年間とか)の縮小に追い込むことだ。これによって、世界の政治経済の体制を大転換する意図でないかと思われる。世界を転換する戦略として、コロナの方がはるかにうまくいっている。この「前バージョン」のうまいかかわった戦略であるが、コロナ危機のシミュレーションは、作られてから2カ月もしないうちに1ド的にインチキタと指摘され、早々と権威を失った。ファークソン自身、先日コロナに感染して自宅療養中に人妻の不倫相手とが発覚し、政府顧問を辞めた。まさに喜劇だ。WSJはコロナ危機を扇動された「恐怖戦略」と看破したが、世の中の多くの人々は歪曲報道を軽信してコロナに怯え、政策に対してものすごく従順になっている。英国では国民の9割が、政府に都市閉鎖を延長してもらいたいと思っている。経済の即時再開を望んでいる人は4%しかない。また英国国民の50%は、政府が生活費をくれるなら、このまま仕事が再開されなくても構わないと思っている。

と、一歩のところで来ている。(財源が中央銀行群のQEしかなく、QEの恒久化が可能だと思えないので、結局のところ社会主義と同様、人類を巻き込んだ妄想なのだ)。世界をUBIやMMTに追い込む「究極の社会主義革命」が温暖化問題とコロナの目的だったのか? 左派的すぎる感じがする。コロナによる「医療崩壊の危機」が喧伝されるが、これも簡単に歪曲できる事象だ。病院はほとんど中に入らぬためのセキユリティが厳しい場所であり、コロナ危機によって、誰にも、国内すべての病院の病棟を見まわって医療崩壊しそうかどうか確認できない。軽症者を入れた病棟の埋まり具合も発表されてない。しかも、ほとんど都市閉鎖政策をやる最大の理由は各国とも、集団免疫を意図しつつの「医療崩壊の回避(感染が拡大していくこと自体は止められないが、それを遅延させることで医療崩壊を防ぐ)だったのが、いつの間にか「感染拡大を減らすこと」自体が都市閉鎖の目標になっている。この転換は愚鈍だ。都市閉鎖で感染拡大を減らすことも、都市閉鎖をやめたら感染が再拡大する。この事態はすでに韓国やドイツで起きている。今のように集団免疫を無視する場合、永遠に断続的な都市閉鎖が必要になる。実際には都市閉鎖をやっても2~5年で集団免疫に達し、都市閉鎖をやめても感染拡大しなくなる。結局のところ、集団免疫の自衛で死亡はもう少しいたろう。90%とか。イタリアでも同様の傾向と報じられている。たぶん世界的に、在宅のまま死んでいる人のほとんどは、コロナでない。都市閉鎖のせいでは、コロナ以外の持病が悪化したのに病院に行けず、治療を受けられずに死んでしまった人が、世界的に、コロナによる(主なる死因がコロナである)真の死者数よりはるかに多いはずだ。それなのに、人の命を大事にするはずのリベラルな人々は、歪曲された話を軽信している。今回はリベラル派をいろいろ批判したが、実際のところ軍産リベラルは、コロナ危機の被害者だ。コロナ危機の今のよう展開に「犯人」は軍産リベラルになりすました隠れ多極主義者、ネオコンとかトランプ系勢力だ。トランプはすでに「マスコミ、民主党」との戦いに勝ち、米国の諜報界・軍産を乗っ取っている。トランプ系は乗っ取った「報道より多くの人が病院に行けず、在宅のままコロナで死んでいる」と信じられている。このところ、在宅での死者が増えたのは都市閉鎖政策が原因だ。英国では年初来の自宅での死者数が過去5年間の平均より8196人多いが、そのうちの6546人がコロナ以外の死因だ。このあたりでいったんやめて配信する。歪曲されたコロナ危機はまだまだ何年も続く。先は長い。(出典 http://tanakanews.com/200513 coronahm)



3月25~31日付 PDF版より再掲載

傑物・下元健吉

その志、気骨、創造心、度胸、闊志

(1)

今、コロナは消えつつある。残り火はわずかでしかない。

感性的な強い年頃の若者たちが観賞し、「こんな人物が居たのか、こんな事業を成したのか」と感銘を受け、先人の作られた歴史に愛着と誇りを抱き、新日系コミュニティを構築する意欲を湧かせることを期待できる。

「鍵」を振り返るためには、歴史を振り返ってみると効果的である。幾つかの鍵が見えてくるが、先ず百十余年の日系社会史上、「傑物」の筆頭と言われる下元健吉に着目すべきであろう。

彼の生涯は壮烈なドラマであり、業績は革命に等しい。その革命を異郷(異国)で命をかけて成し遂げたスピリット、すなわち志、気骨、創造心、度胸、闊志は、それを知る者を覚醒・発揚させよう。本稿はそういう狙いで制作した。



下元健吉

- 【コチア青年連絡協議会(順不同)】
- 前田 進
 - 村田 重幸
 - 伊豆 碩哉
 - 西尾 雅夫
 - 草島 精二
 - 草島 嘉代子
 - 樋口 香
 - 小菅 信義
 - 白旗 信
 - 新留 静
 - 高橋 一水
 - 山下 治
 - 蛸井 喜作
 - 木村 磨澄
 - 黒木 慧
 - 森田 晃
 - 館野 忠義
 - 羽鳥 慎一
 - 佐藤 吉之助
 - 馬場 功治
 - 益田 昭夫
 - 永山 八郎
 - 杓田 正
 - 白浜 清俊
 - 長田 勝

(2)

下元家には以上の農家半世紀以上も昔のことであるが、筆者はある人物の壮年期の顔写真を初めて見た時、小さな衝撃を受けた(凄く面構えだ!)と、蔵の様な骨相であつた。眉は長く太く、口も大きく、鼻と頬骨があが突き出し、写真でもありながら強烈な「気」を発していた。これが下元健吉であつた。

明治は、福澤諭吉の「学問のすゝめ」が、社会的に大きな影響を与えた時代である。成績優秀な学童たちは、上級学校への進学を強く望んだ。進学こそ自分を社会的に向上させる道であつた。

健吉は1897年、明治30年、高知県高岡郡の半山村(後の葉山村、現津野町)に生まれた。小学校の成績は優秀であり、担任の教師は彼の父親に中学校へ進ませる様勧めたという。

特に家庭内では、怒った顔を見せたことは一度もなかった。家庭内の温かさは子供の頃からあった。父親の決定からおとなしく従つた。おとなしくも、無謀なことを警戒したといふか、不運であつた。



下元一家、左端が健吉(モイニョ・ヴェーリオ時代)

「金の成る木」とはカフエーのことである。移民の就労先はカフエール(コーヒー)園であり、そこで働けばひと財産稼げるという意味であつた。因みに移民といっても、誰もが帰郷を予定しており、実際は「出稼ぎ」であつた。当時、亮太郎は23歳であり既に妻もあつた。郷里に残すことになる両親と祖父の世話は、健吉に託すつもりであつた。

(3)

「金の成る木」は嘘であつた。しかも、その宣伝も判らなかつた。そのため苦情を持つて行く先がなかつた。実際の収入は、間作をして当てもない限り、僅かなものであつた。「間作」とは、ファゼンダ(農園)側からカフエーの樹間の土地を無料で借り、自分で穀物を栽培することを言ふ。

ファゼンダ側は、コロノ(農業労働者)が就労後一年くらいして、体力や時間に余裕ができた。その作物が収穫期に来て市況が良ければ、つまり当り得れば、相応の儲けを得られた。

それまでは、殆どのコロノが赤字であつた。日本移民はそれを知らずに来ていた。移民会社側は移民募集に際して、漠とした説明はしたが、「1年は赤字」などは言わなかつた。言へば、応募する者など居なかつたらう。

移民たちは、ほかに堪え難い苦痛を味わつて、奴隷に近い扱いであつた。当時のファゼンダは、コロノに与えられた住まひは家畜小屋同然で、家具も便所もなかつた。自分で作らねばならなかつた。

農園では現場監督が馬上、拳銃を腰に鞭を鳴らして怒声を命令した。早朝から夕方まで過酷な労働が続いた。医者も居ず学校もなかつた。一方、農場主の住居は邸宅であつた。中には周囲に回廊を巡らした白亜の殿堂もあつた。殿堂の玄関は円形形の柱が両側に立ち、庭に降りる階段で、僅か石油缶一杯分の種イモだつた。しかも、以後も長く借地農から抜け出せなかつた。

(4)

1922年、下元家は漸く土地を買い手があつた。パタタの市況が良かったのだ。日本を出てから8年が過ぎた。

「川に釣りに行つて、一匹ずつ釣つては夕食のおかずの間に合わない」とおかしな間に合わない。おかしな間に合わない。おかしな間に合わない。

「川に釣りに行つて、一匹ずつ釣つては夕食のおかずの間に合わない」とおかしな間に合わない。おかしな間に合わない。おかしな間に合わない。

「川に釣りに行つて、一匹ずつ釣つては夕食のおかずの間に合わない」とおかしな間に合わない。おかしな間に合わない。おかしな間に合わない。

「川に釣りに行つて、一匹ずつ釣つては夕食のおかずの間に合わない」とおかしな間に合わない。おかしな間に合わない。おかしな間に合わない。

TONKATSU YAKISSOBA
www.maruiti.com.br

TEMPLO XINTOISTA DO BRASIL
南米神宮
開運 沼矛八方棧
Rua Estado de Israel, 76 - Vila Clementino SP
Tel: (11) 5575-4783 - www.templouxintoista.org.br

緊急事態、39県を初解除

首相「感染の拡大抑制」 8都道府県21日にも判断

【共同】政府は14日、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言について、39県の解除を初めて決定した。重点的な対策が必要な13の「特定警戒都道府県」のうち茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の5県と特定警戒以外の34県が対象。安倍首相は記者会見で、新規感染者数が減少傾向にあり「感染拡大を防止できるレベルにまで抑え込むことができた」と理由を説明した。東京、大阪など8都道府県については、21日をめどに専門家の評価を聞き、解除の是非を判断する。

国民の協力で再発令回避

首相は、感染が再拡大した場合は「2度目の緊急事態宣言もあり得る」と述べた。「国民の協力があれば、そうした事態は回避できる」とも強調した。検査システムが機能していることも挙げた。政府は基本的な対策方針を改定した。解除地域でも、集団感染の懸念がある接客を伴う飲食店や「3密」のある場への外出回遊を呼び掛け、感染防止策を整わない大規模イベントは中止や延期を求めた。



政府の緊急事態宣言に関し、39県での解除を表明する安倍首相=14日午後、首相官邸（共同）

企業「週休3日も検討」 外食は対面や相席回避

【共同】緊急事態宣言の一部解除に伴い、経済団体は14日までに、事業の本格再開と新型コロナウイルス感染予防を両立させるための指針をまとめた。経団連は通勤頻度を減らすため、週休3日制の検討も例示。外食業界は、客が対面や相席を避けて座る工夫などを挙げた。いずれも長期戦とみて、出動者や来店客数を抑える内容で、経済活動への制約が軽減される指針は政府の要請に応じて策定し、政府による各種の業界団体が81件の指針を14日までに策定。各団体は従業員や客が一定の距離を保つことに加え、設備の消毒や換気の徹底を示した。経団連は通勤時の公共交通機関の混雑緩和に向け、週休3日制のほかテレワーク、働く日・時間帯を分けたリモートシフト勤務などさまざまな勤務形態の検討を呼び掛けた。鉄鋼業界などは経団連の指針を参考に、前

で14日に記者会見した高岡慎一郎会長（人形町今半社長）は「店ごとに状況が違うので、それぞれ工夫することが大事だ」と述べた。パチンコ業界では大阪府遊技業協同組合が、整理券を配って開店前の行列を防ぐことや1台おきの停止などを提示。大声での会話や大声の叫びを避けるため、BGMの音量を下げることを促した。映画館の業界団体、全国興行生活衛生同業組合連合会は、前

中心に、事業者はガイドラインを参考に事業活動を本格化してほしい」と述べた。感染が再拡大するリスクがあるとして、県をまたいだ移動は少なくとも今月中は可能な限り控えるよう呼び掛けた。府県については経済圏や生活圏が県境をまたぐことから、解除の可否は一体で検討する考えも示した。首相は、39県について、80を超える業態ごとに感染予防のガイドラインが策定されたとして、解除された地域を

【ニューデリー共同】世界保健機関（WHO）で緊急事態対応を統括するライアン氏は13日、新型コロナウイルス感染症について「新たな風土病となつて、ウイルスが消失する可能性は根絶できぬ」と述べ、根絶できず、長年にわたる対応となる可能性に言及した。記者会見でライアン氏は、今もワクチンが開発

新型コロナ、長期化も視野 根絶できぬ可能性とWHO

【ニューデリー共同】世界保健機関（WHO）で緊急事態対応を統括するライアン氏は13日、新型コロナウイルス感染症について「新たな風土病となつて、ウイルスが消失する可能性は根絶できぬ」と述べ、根絶できず、長年にわたる対応となる可能性に言及した。記者会見でライアン氏は、今もワクチンが開発

【共同】出入国在留管理庁は14日、4月の出入国管理統計（速報値）を公表した。外国人新規入国者数は1256人に減り、前年同月の268万3048人から99%以上減少した。今年3月は約15万人だった。政府は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い今年2月、中国湖北省や韓国大邱市などからの入国を拒否。4月には中韓や米国の全域、ロシアや韓国との入国者数が激減。新規入国者が極端に少なくなった。入管庁によると、4月は中国が前年同月の59万8896人から299人、韓国は54万6368人から24人にそれぞれ激減。米国16万4435人から299人、欧州全

【共同】外国人入国者1256人に4月、拒否国拡大で激減

【ワシントン共同】米連邦捜査局（FBI）と国土安全保障省は13日、新型コロナウイルス感染症を巡り、中国がハッキングなどを通じて米国のワクチン開発などのデータを盗み出そうとしているとして、捜査を

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

南米神宮
JORNAL NIKKEI SHIMBUN
EDITORIA JORNALÍSTICA UNIÃO NIKKEI LTDA.
Rua da Glória, 332-Liberdade
CEP 01510-000-São Paulo-SP
Telefone: (11) 3340-6060
Fax: (11) 3341-6476
Site: www.nikkeishimbun.jp
Facebook: www.facebook.com/nikkeishimbun
Diretor Presidente: Raul M. Takaki
Jornalista Responsável: Takao Miyagui-MT 15.167-SP
Redator: Masayuki Fukasawa
記事に関するご意見 Redação: redacao@nikkeishimbun.jp
配達・購読契約に関する連絡 Assinatura: nikkeishimbun@yahoo.com.br
広告に関する連絡・問い合わせ Publicidade: anuncio@nikkeishimbun.jp
Periodicidade: Terça-feira à Sábado
Preço Assinatura: R\$ 840,00(Anual) / R\$ 450,00(Semestral)
Assinatura Digital(PDF): R\$ 330,00(Anual) / R\$ 170,00(Semestral)

【ワシントン共同】米連邦捜査局（FBI）と国土安全保障省は13日、新型コロナウイルス感染症を巡り、中国がハッキングなどを通じて米国のワクチン開発などのデータを盗み出そうとしているとして、捜査を

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【ワシントン共同】トランプ米大統領は13日、新型コロナウイルスの政権対策チームの専門家が発言したことが確認されたことを明らかにした。実際の被害の有無には触れていない。不正入手への「非伝統的な情報収集者」の関与にも言及。米政府が近年、産業スパイ活動への警戒を強めている在米の研究や留学生の関与を示唆したとみられる。米国内の医療、製薬、研究部門が「主要な標的」だと指摘。こうした部門をターゲットとした米国の新型コロナウイルス対応に重大な脅威を与える

【共同】政府は14日、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言について、39県の解除を初めて決定した。重点的な対策が必要な13の「特定警戒都道府県」のうち茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の5県と特定警戒以外の34県が対象。安倍首相は記者会見で、新規感染者数が減少傾向にあり「感染拡大を防止できるレベルにまで抑え込むことができた」と理由を説明した。東京、大阪など8都道府県については、21日をめどに専門家の評価を聞き、解除の是非を判断する。



JR新宿駅をマスク姿で歩く人たちは14日午前（共同）

【共同】政府は14日、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言について、39県の解除を初めて決定した。重点的な対策が必要な13の「特定警戒都道府県」のうち茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の5県と特定警戒以外の34県が対象。安倍首相は記者会見で、新規感染者数が減少傾向にあり「感染拡大を防止できるレベルにまで抑え込むことができた」と理由を説明した。東京、大阪など8都道府県については、21日をめどに専門家の評価を聞き、解除の是非を判断する。

【共同】政府は14日、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言について、39県の解除を初めて決定した。重点的な対策が必要な13の「特定警戒都道府県」のうち茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の5県と特定警戒以外の34県が対象。安倍首相は記者会見で、新規感染者数が減少傾向にあり「感染拡大を防止できるレベルにまで抑え込むことができた」と理由を説明した。東京、大阪など8都道府県については、21日をめどに専門家の評価を聞き、解除の是非を判断する。

インドの感染、中国超え
新型コロナ、拡大続く懸念